

< 自費解体 >

申請時に必要な書類		
○自費解体費用償還の申請書		市の申請様式
○申請者の身分証明書(コピーでも可)※申請の提出を委任する場合は受任者の身分証明書。		各発行機関
1点で可	運転免許証, パスポート, 在留カード, 個人番号カード, その他(国、地方公共団体の機関が発行した身分証明書のうち顔写真付のもの)	
上記がない場合、 2点必要	国民健康保険, 健康保険, 船員保険もしくは介護保険の被保険者証, 共済組合員証, 国民年金手帳, 国民年金・厚生年金保険・共済年金・恩給の証書, 学生証, 社員証, その他 顔写真なしの官公署発行の資格証等	
○罹災証明書(被災証明書)または令和6年能登半島地震による被災を証する書類(コピーでも可)		家屋…税務課 被災を証する書類…建築士
○登記事項(建物)全部証明書(現在の建物所有者が記載されているもの) <発行日から3か月以内のもの> ※建物が未登記の場合は、固定資産税(評価・課税)証明書でも代用できます。 ※課税証明記載なしの場合、土地の登記事項証明書。		法務局 ※未登記の場合の固定資産税(評価・課税)証明書は税務課 ※土地の登記事項証明書は法務局
○建物配置図(解体する建物等を明記したもの) ※敷地内の家屋を上から見たときの配置及び概ねの形状・寸法がわかるもので、解体希望と残す家屋を明示して方位を記載したもの。手書きでも可。		市の申請様式
○被災状況が分かる写真 解体を希望する家屋を2方向以上から撮影したもの、建物の被災状況がわかるもの等なるべく多く。被災当時から倒壊・腐食が進行している場合は、進行状況が時系列で分かるものであれば望ましい。		(任意様式)
○解体写真 ※各工程(解体前・解体中・解体後)の写真で、解体内容のわかるものが望ましい。		ご自身または業者
○建物解体証明書(コピーでも可)		業者が発行
○契約書(コピーでも可) ※注文書と請書のセットでも代用可 ※契約日が 2024 年9月 30 日までのもの		業者が発行
○内訳明細書(コピーでも可) ※見積書で代用可		業者が発行
○領収書(コピーでも可)		業者が発行
○マニフェスト伝票(コピーでも可)		業者が発行

場合により必要な書類		
○委任状 <実印押印・印鑑登録証明書(発行日から3か月以内のもの)の添付が必要> ※申請者と所有者が異なる場合		市の申請様式
○同意書(共有名義人, 相続権者) <実印押印・印鑑登録証明書(発行日から3か月以内のもの)の添付が必要> ・共有名義人…解体する建物の所有者が複数いる場合 ※申請者以外の全ての所有者分が必要 ・相続権者…解体する建物の所有者が死亡している場合 ※全ての相続人分が必要		市の申請様式
○相続したことが分かる書類一式 ※解体する建物の所有者が死亡している場合に必要 ・遺産分割協議書 ・公正証書遺言書 ・相続関係図 ・被相続人の出生から死亡までの戸籍謄本および相続人全員の現在の戸籍などの相続関係証明書類 など		戸籍謄本・除籍謄本については本籍地の役所
○印鑑登録証明書<発行日から3か月以内のもの> ※法人の場合は、印鑑証明書<発行日から3か月以内のもの>		市民課 (法人の場合は、法務局)
○商業・法人登記簿謄本(資本金が分かるもの) <発行日から3か月以内のもの> ※建物の所有者が中小企業基本法第 2 条に規定する中小企業者の場合		法務局

個別の状況により、上記以外の必要書類の提出をお願いすることがあります。